

(1) 第1回、第2回の振り返り

1. 第1回、第2回の主な意見の振り返り

第1回検討委員会での主な意見（1 / 2）

- 降雨データ等について
 - ・ 近年の全国における降雨の状況（総雨量だけではなく、雨の集中度が非常に高くなっている）や、都内の降雨特性等も考慮して、検討してほしい【第2回で、全国・都内の降雨の状況を整理】
- 不確実性の考慮について
 - ・ 国の考え方を横引きして降雨変化倍率を1.1倍とするのではなく、外力の持つ不確実性を考慮して議論することが必要【第2回で、不確実性により上振れの可能性を踏まえて1.1倍とした】
 - ・ 対策状況によってリスクは異なり、ゼロリスクとなることはない。都民などに不確実性やリスクの幅を認識してもらえよう、示し方も重要
 - ・ 目標降雨への対策だけではなく、甚大な被害が発生するような極端な豪雨への対策についても検討した方が良い【第2回で、浸水被害を防止する取組（仮称）、壊滅的な被害から都民を守る取組（仮称）として検討】
- 今後の取組及び役割分担について
 - ・ 地域別に現状を整理した上で、望ましい役割分担や効果的な対策について検討を行うと良い。その際、ある程度のリスクは受容してもらうという考え方も必要【第2回で、壊滅的な被害から都民を守る取組（仮称）として整理することを検討】
 - ・ 流域治水の視点も踏まえ、各施策、各部局間の連携により効果を発揮できる取組を検討すると良い【→5つの取組を組み合わせ、政策目標への対応について整理】
 - ・ 緩和策にも適応策にもなり相乗効果が得られる取組についても検討すると良い【→流出抑制策としてのグリーンインフラの導入等を視野に入れ、流域対策の拡充を検討】
 - ・ 現在は手法が確立していなくても試験的に実施してみる取組も必要【→今後の展開事例等での記載を検討】
 - ・ 新しい対策をすることだけが対策強化ではなく、今までは義務でない取組に義務や努力義務を課すなどによる対策レベルの強化も有り得る【→自治体ごとの取組や個人でできる対策を促す広報および対策を強化する仕組みづくりを検討】

1. 第1回、第2回の主な意見の振り返り

第1回検討委員会での主な意見 (2/2)

- 減災対策について
 - ・ 地下街など地下施設の浸水等による人的被害をなくす対策が減災という観点では必要【→生命を守る取組として避難方策の拡充等を検討】
 - ・ 洪水と高潮、地震と洪水など複合災害についても考慮することが必要【→極端な豪雨に対する水害リスクを整理し、「家づくり・まちづくり」「避難方策」による取組を検討】
 - ・ 高齢者など災害時要援護者に対してもきちんと情報が届くような工夫が必要【→適切な情報発信の重要性を踏まえた取組を検討】
- 強化するエリアの設定について
 - ・ 浸水や洪水により社会生活が麻痺したり、生活基盤が損なわれたいしないよう、重要なインフラや行政機関があるところで対策を行うなどの優先順位の決め方もある【→重点的な対策強化の考え方を整理】
- 事業効果について
 - ・ 今後、ハード対策・ソフト対策とも、わかりやすい効果の見せ方を検討した方が良い【第2回で、これまでの整備進捗や効果について整理】
 - ・ あらゆる関係者が関わることから、指標管理を徹底した方が良い
そのため、各々の指標が何なのか、その指標はどうすれば改善するのかを議論できたら良い
 - ・ 河川や下水道など様々な事業を実施した結果について、総合的に評価できると良い【→政策目標を共有し、必要に応じた見直しを含めたPDCAサイクル等を検討】

1. 第1回、第2回の主な意見の振り返り

第2回検討委員会での主な意見（1 / 2）

- 近年の豪雨被害の状況等（追加検討結果）
 - ・ 豪雨による二次被害の事例はどのようなものがあるか
【→近年の事例を参考資料として整理】
- 気候変動を踏まえて想定される課題の整理
 - ・ 流域ごとの市街化率の変化のように、将来人口も流域別に整理できるとよい
【→人口推移動向を参考資料として整理】
 - ・ 近年、浸水面積は増えていないが浸水面積あたりの被害額は増加してるので、資産集積状況を整理するとよい
【→都内の資産集積状況を参考資料として整理】
- 既存施策の分析
 - ・ 基本的な施策、流域治水の取組はどこでどれだけ行われているか、現状を把握すべき
【→都内における流域治水の取組を参考資料として整理】
 - ・ 壊滅的な被害から都民を守る取組（仮称）は避難方策が主となっているが、まちづくりによる取組も必要である。
【→極端な豪雨への対策の方向性として水害に強いまちづくりを記載】

1. 第1回、第2回の主な意見の振り返り

第2回検討委員会での主な意見 (2/2)

○ 基本方針改定の方向性

- 施策は、大きな柱としての施策と、小さくたくさん実施するような施策は分けて整理するとよい
【→政策目標としての大きな方向性を示し、各主体による取組を分けて提示】
- 「壊滅的な被害から都民を守る取組（仮称）」の表現は、最低限の都市機能を守るといった旨の表現にならないか
- 確保したい都市機能とは何か？ 生命を守る取組のほか、文化を守る取組も重要である
【→「想定しうるすべての豪雨から都民を守る取組」として検討】
- まちづくりの観点として、かわまちづくりのように、豪雨対策と親水性向上を一体でできる視点があるとよい
【→まちづくりの観点として日常の付加価値について検討】
- 目標年の整理が必要である
現在の知見と10年後の知見が異なることを踏まえて、アダプティブマネジメントの観点も踏まえるとよい
【→すでに都市像が示されている2040年代を目標として設定し、段階的な事業展開等を検討】
- 海面上昇60センチの対策も必要ではないか
【→気候変動の想定シナリオとして整理】